

第1節 環境を守り育てる

現状と課題

地球温暖化など地球規模での環境問題が深刻化するなかで、平成11年に地球温暖化対策の推進に関する法律が制定され、平成17年には京都議定書の発効により、CO₂削減に向けた世界的な取り組みが進められています。

本市においては市民が安心・安全で快適な生活を営むことのできる良好な環境を確保することを目的に、平成14年4月に環境基本条例を施行し、平成15年3月には環境基本計画を策定したところです。また、その実現に向けて、市・市民・市民団体・事業者の協働による環境パートナーシップ会議が設立されるなど、環境問題に対する市民組織や活動も活発に行われています。市においても事務事業における環境負荷の低減を図るため、ISO14001の認証取得をするとともに、温室効果ガスの削減計画として城陽市エコプランを策定し、市が率先して環境に配慮した取り組みを進めています。

地球環境問題は市民の生活に深刻な影響を与える重要な課題であり、市民、事業者、行政の協働のもと、全市的に取り組む必要があります。

また、関係法令による規制基準の強化などにより、本市では大気や河川の水質なども比較的良好な状態になってきていますが、引き続き環境汚染などの実態を把握するため、大気や主要河川の水質の測定を行うとともに、近隣公害への対応や空地の除草指導を進めていく必要があります。

さらに、新名神高速道路の建設に際しては環境に対する十分な配慮を求めていく必要があります。

基本方針

市・市民・市民団体・事業者が協力・協働して地域の環境保全とその向上の取り組みを推進することにより、地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解決や豊かな自然と共生した市民の快適な生活の実現をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	
地球環境に対して関心のある市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	96.0 (H18)	98	100	100
市全体のCO ₂ 排出量	市全体のCO ₂ 排出量(市内の電気供給量より算出)	千t-CO ₂	149	136	126	
川の水のきれいさに満足している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	14.0 (H18)	32	50	100

主な施策の展開

(1) 地球環境の保全

地球環境や身近な自然を保全するため、城陽市環境基本計画の実現に向けた取り組みを進めます。また、市の事務事業による環境負荷の低減を図るため、環境マネジメントシステムによる事業活動を展開するとともに、省エネの推進や公用車の低公害車の導入など温室効果ガスの削減計画「城陽市エコプラン」の実現に向けた取り組みを推進します。

(2) 協働による環境保全

市全体での環境保全活動を推進するため、環境パートナーシップ会議の活動を支援します。また、身近な環境保全の取り組みを促進するため、家庭で実践できる環境負荷低減の情報を市民に提供するなど、環境保全に対する意識の啓発に努めます。

(3) 生活環境の保全

環境汚染などの実態を把握するため、騒音、振動や大気汚染および主要河川の水質などの測定を継続するとともに、関係機関と連携を図り監視の強化に努めます。

また、野焼きや騒音などの近隣公害などに対応するため、苦情処理体制の充実や監視に向けたパトロールを強化するとともに、市街化区域内の空地の除草指導に努めます。さらに、新名神高速道路の建設に際しては、環境に対する影響に配慮するため、大気に係る監視システムの設置などを求めています。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

各種環境イベントなどに積極的に参加し、日常的に環境負荷低減につながる取り組みを行う。

事業者は、環境マネジメントシステムの構築に努める。

市民団体は、パートナーシップによる環境保全活動を実施し、学習機会の提供に努める。

日常生活や事業活動などのライフスタイルを見直すなど環境への負荷の低減に努める。城陽環境パートナーシップ会議に参加する。

環境保全やごみ処理に関して、できることを考え、モラル向上に努める。

【用語説明】

京都議定書：地球温暖化を防止するための国際条約。1997年12月に京都で開催された「地球温暖化防止京都会議（COP3）」で先進国から排出される温室効果ガスの具体的な削減数値目標やその達成方法などを定めた「京都議定書」が合意された。

ISO14001：ISOはスイスのジュネーブに本部を置く「国際標準化機構」のことで、これまでフィルムの感度、ネジなどの国際的な標準化を図っています。その中で、環境に関する規格番号が14000番台とされており、14001番目が環境マネジメントシステムの規格を規定したものの。

環境マネジメントシステム：組織が行う業務などによって起こる環境に及ぼす悪影響を最少にするため、自らが環境に関し継続的な改善を自主的に行い、環境の保全を図る仕組み。